

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社SDホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3726 URL <http://www.sdholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐古田 雅士
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西崎 武史 TEL (03) 5447 - 6431
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,198	5.7	△132	—	△157	—	△234	—
18年3月期	3,026	156.3	△27	—	△56	—	△90	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△503	04	—	—	△30.2	△15.7	△4.1
18年3月期	△208	84	—	—	△13.7	△1.9	△0.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	1,003		778		77.6	1,656	19
18年3月期	2,951		659		22.4	1,486	54

(参考) 自己資本 19年3月期 778百万円 18年3月期 659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△44	9	△317	580
18年3月期	△635	189	682	932

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
20年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	0.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,396	△21.7	58	—	61	—	61	—	132	16
通期	2,956	△7.6	156	—	164	—	163	—	350	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 2社 (アーツテクノロジー株式会社・ユーロススポーツ株式会社)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 469,866.92株 18年3月期 443,974.42株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 83.92株 18年3月期 78.84株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25	△40.9	△128	—	△146	—	△358	—
18年3月期	43	△29.0	△147	—	△162	—	△253	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△767	09	—	—
18年3月期	△583	55	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	553		535		96.8	1,139	74	
18年3月期	2,468		540		21.9	1,217	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 529百万円 18年3月期 540百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3	△85.6	△64	—	△64	—	△64	—	△138	50
通期	6	△76.6	△118	—	△118	—	△119	—	△255	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、既存事業の収益基盤を強化するとともに、グループの経営資源集中による事業収益基盤の強化を図ってまいりました。

コア事業であるコミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。また、新商品については特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。

そして、グループ再編による収益性向上のための施策の一環として、平成18年8月31日、システム事業を行なうアーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所へ譲渡いたしました。また、スポーツ関連事業を行うユーロスポーツ株式会社におきましては、新商品を投入し売上向上を目指しておりましたが、当社グループ全体の事業戦略の見直しを行なった結果、当該事業から撤退することを決定し、平成18年12月28日に同社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,198,215千円、経常損失157,639千円、当期純損失234,793千円となりました。

次期の見通しにつきましては、持株会社として当社は、グループ会社の経営・管理のさらなる徹底と既存事業の基盤強化を行い、グループの収益性向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中し、収益性向上を図ってまいります。当該事業を行なう株式会社フェヴリナにおいては、新規顧客獲得プロモーションを更に強化し、現在のTVインフォーマーシャル中心から、他のモデルの確立やWebチャネルでの拡販を強化してまいります。また、カスタマーフレンド(営業人員)の100名体制も早期に実現させ、再販施策の強化に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成20年3月期通期業績予想(連結、個別)につきましては、下記のとおり見込んでおります。

連結業績予想については、中間期は売上高1,396百万円、営業利益58百万円、経常利益61百万円、当期純利益61百万円、通期は売上高2,956百万円、営業利益156百万円、経常利益164百万円、当期純利益163百万円を見込んでおります。

また、個別業績予想については、中間期は売上高3百万円、営業利益△64百万円、経常利益△64百万円、当期純利益△64百万円、通期は売上高6百万円、営業利益△118百万円、経常利益△118百万円、当期純利益△119百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ352,103千円減少し、580,860千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、44,600千円となりました。これは主として税金等調整前当期純損失200,929千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9,552千円となりました。これは主として子会社株式の売却による収入42,076千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、317,055千円となりました。これは主として、社債550,000千円の償還を行なったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年3月期	平成19年3月
自己資本比率	22.4%	77.4%
時価ベースの自己資本比率	327.9%	207.5%
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を重要な経営課題として位置付けており、今後も現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を基本方針として、実質的な株主価値の向上を目指していく所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況の記載をいたしました。当連結会計年度においても、営業損失132,283千円（前連結会計年度27,836千円の損失）、経常損失157,639千円（前連結会計年度56,759千円の損失）、当期純損失234,793千円（前連結会計年度90,804千円の損失）と継続的に損失を計上しております。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。

1. 事業の選択と集中

当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。

具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。また、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。

以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。

2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化

コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。

当連結会計年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。また、新商品については特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。

3. 持株会社における経費削減

事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めてまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(2) 事業遂行におけるリスクについて

①事業構造の転換

当社グループは、欠損が継続している状況であり、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成

当社および当社グループでは、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の製造委託

コミュニケーション・セールス事業において、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、

一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社グループ、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社グループは、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。当社グループは、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社グループ製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権

当社グループは当社グループが独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っています。特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社グループ製品を販売開始後、当社グループ製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社グループはロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社グループは化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされています。

当社グループでは品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っています。

また、当社グループは健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることもあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客の個人情報の管理

コミュニケーション・セールス事業において、主要な販売チャネルは通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

小規模企業組織であることについて

当社は、平成19年3月31日現在、役員6名および従業員4名、また、グループ全体でも従業員は89名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものになっております。そのため各取締役が各担当業務に関して担う役割、ならびに各社員が担う業務の重要度が高まっています。また、当社グループは管理面の人員を極力削減し間接コストの低減に努めておりますが、その分管理部門の負担は大きく、その責任者に依存する割合が大きくなっています。当社グループは今後、経営規模を拡大することを想定して管理業務における人材の増強や間接部門の一層の充実を図る予定です。しかしながら、このような人材の拡充が十分でなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の変動について

当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は平成15年12月に設立され、4決算期を経過したのみであります。また新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、不透明な部分が多く、経營業績予測における判断材料として、過年度の経営成績に依拠することができない面もあります。また、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中にも多くの不確定要素が含まれております。更に、現在当社グループが予想していない費用、投融資が発生する可能性もあります。当社グループは業歴が浅いため、期間業績比較を行うために十分な期間の財務資料が得られません。したがって、当社グループの過年度の成績は、今後の当社グループの売上高、利益の成長率を判断する材料としては不十分な面があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SDホールディングス（当社）及び子会社2社により構成され、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

会社名	区 分	事業内容
(株)SDホールディングス	持株会社	グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理
(株)フェヴリナ	コミュニケーション・セールス事業	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売事業
サイトデザイン(株) ※1	その他	

※1 サイトデザイン株式会社は、現在事業を休止しております。

※ システム事業のアーツテクノロジー株式会社については、平成18年8月31日、同社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡し、9月度より当社連結子会社の対象外となっております。

※ スポーツ関連事業のユーロスポーツ株式会社については、平成18年12月28日、同社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡し、1月度より当社連結子会社の対象外となっております。

なお、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウエルホールディングスは当社の議決権の26.3%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウエルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次世代に相応しい流通形態の創造」を通じて、時代の潮流を見据えた事業展開をはかり、あらゆるステークホルダーにとって社会的に価値ある企業を目指すことを企業理念としております。

それらを実現するために、持株会社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。

当社グループの主要事業であるコミュニケーション・セールス※¹事業は、コミュニケーション・セールス・テクノロジー（CST）を活用したダイレクトマーケティングを展開しています。CSTの特徴は、一方的に話しをするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォーマーシャル※²を通して展開しています。

※¹ コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター、㈱フェヴリナの社員）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※² インフォーマーシャル

[information + commercial] 商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持株会社としてグループ各社の経営戦略の検討・立案、管理を行っておりますが、グループ全体として、欠損が継続している状況であり、早急な黒字体質への転換が喫緊の課題となっております。当社としては、事業構造の転換に取り組んでおりますが、今後の課題及び目標としては、グループ会社の売上の拡大を通じて、収益性の改善を行い、早期の累積損失の解消を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると認識しており、当社株式の株価推移、当社グループの業績の推移等を勘案し、株式分割等の投資単位の引き下げに積極的な対応を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① コミュニケーション・セールス事業における売上の拡大及び人材の確保・育成

現在、通販業界は過熱を極め、特にスキンケアにおきましては異業種からの参入、新規参入を含め、競争が激化しております。更にTVメディアを通してのプロモーションの規制を含め、絶対量の確保といった課題もあります。

現在の新規獲得プロモーションをベースに他のモデルの確立を急ぎます。また、約25万件の既存顧客の「囲い込み」「販売促進」「離反防止」のためのデータベースマーケティングを駆使し、強化して参ります。また、カスタマーフレンドの100名体制の早期実現、スキルアップ・育成も重要課題と考えております。

② グループの収益性の向上

当社グループの当面の課題は、グループ会社の事業基盤の安定と収益の拡大であります。グループ全体のコスト削減をさらに進め、既存事業の強化を図り、黒字化を推進いたします。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有比率 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ウェルホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.3	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社ウェルホールディングスにおける当社の位置付けは、当社の議決権の26.3%を所有する筆頭株主であります。当社の経営の独立性に関しましては、人的関係、金銭等の貸借関係・取引関係がないことから、独立性は確保されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

同社と当社との間に取引関係はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	932,964		580,860		△352,103
2. 受取手形及び売掛金		376,154		141,737		△234,417
3. たな卸資産		413,971		152,728		△261,242
4. 未収入金		10,682		902		△9,780
5. その他		80,720		45,692		△35,027
貸倒引当金		△8,104		△4,817		3,287
流動資産合計		1,806,388	61.2	917,104	91.4	△889,284
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		12,750		7,364		
減価償却累計額		3,952	8,798	4,455	2,909	△5,889
(2) 工具器具備品		48,612		37,585		
減価償却累計額		29,350	19,261	28,910	8,675	△10,586
(3) その他		4,395		—		
減価償却累計額		2,821	1,573	—	—	△1,573
有形固定資産合計			29,634	11,584	1.2	△18,049
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			21,979	12,440		△9,539
(2) 連結調整勘定			13,129	—		△13,129
(3) のれん			—	8,753		8,753
(4) その他			220	—		△220
無形固定資産合計			35,329	21,193	2.1	△14,136
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,487	12,086		7,598
(2) 差入保証金			49,437	39,075		△10,362
(3) 長期預け金	※1		1,000,000	—		△1,000,000
(4) その他			10	2,086		2,076
投資その他の資産合計			1,053,935	53,247	5.3	△1,000,687
固定資産合計			1,118,899	86,025	8.6	△1,032,873

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III 繰延資産						
1. 社債発行費		26,115		—		△26,115
繰延資産合計		26,115	0.9	—	—	△26,115
資産合計		2,951,403	100.0	1,003,129	100.0	△1,948,273
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		129,136		18,226		△110,910
2. 短期借入金		15,000		—		△15,000
3. 未払金		146,937		119,935		△27,001
4. 未払法人税等		25,058		23,003		△2,055
5. 返品調整引当金		13,848		4,477		△9,371
6. 賞与引当金		—		2,500		2,500
7. その他		77,912		56,613		△21,298
流動負債合計		407,894	13.8	224,755	22.4	△183,138
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,880,000		—		△1,880,000
2. 繰延税金負債		640		320		△320
3. その他		3,000		—		△3,000
固定負債合計		1,883,640	63.8	320	0.0	△1,883,320
負債合計		2,291,534	77.6	225,076	22.4	△2,066,458
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	706,248	23.9	—	—	—
II 資本剰余金		1,070,477	36.3	—	—	—
III 利益剰余金		△1,116,342	△37.8	—	—	—
IV 自己株式	※3	△515	△0.0	—	—	—
資本合計		659,868	22.4	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,951,403	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	882,788	88.0	—
2. 資本剰余金		—	—	1,247,018	124.3	—
3. 利益剰余金		—	—	△1,351,135	△134.7	—
4. 自己株式		—	—	△618	△0.0	—
株主資本合計		—	—	778,053	77.6	—
純資産合計		—	—	778,053	77.6	—
負債純資産合計		—	—	1,003,129	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高		3,026,120		3,198,215			
1. 売上高							
2. 手数料収入		—	3,026,120	—	3,198,215	100.0	172,095
II 売上原価			785,174		877,167	27.4	91,993
売上総利益			2,240,946		2,321,047	72.6	80,101
III 販売費及び一般管理費	※1		2,268,782		2,453,330	76.7	184,548
営業損失			27,836		132,283	△4.1	△104,446
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8		179			
2. 受取賠償金		—		1,997			
3. 受取手数料		—		2,028			
4. 社債発行差金償却		805		—			
5. 過年度支払手数料値引額		10,000		—			
6. その他の営業外収益		18,376	29,190	496	4,701	0.1	△24,489
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,227		3,254			
2. 開業費		5,871		—			
3. 新株発行費		1,255		—			
4. 株式交付費		—		1,967			
5. 社債発行費償却		29,075		22,781			
6. 本社移転費用		4,449		—			
7. その他の営業外費用		9,234	58,113	2,053	30,057	0.9	△28,055
経常損失			56,759		157,639	△4.9	△100,880
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		1,166			
2. 関係会社株式売却益		—		398,329			
3. 債権償却取立益		—		195			
4. 前期損益修正益	※3	—	—	27,952	427,643	13.3	427,643
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	6,034		303			
2. 固定資産売却損	※5	130		—			
3. 投資有価証券評価損		—		2,401			
4. 減損損失	※7	—		46,642			
5. たな卸資産評価損		—		156,498			
6. 債権譲渡損		—		233,672			
7. 前期損益修正損	※6	—	6,164	31,415	470,933	14.7	464,768
税金等調整前当期純損失			62,924		200,929	△6.3	△138,005
法人税、住民税及び事業税			28,200		34,183	1.0	5,983
法人税等調整額			△320		△320	△0.0	0
当期純損失			90,804		234,793	△7.3	△143,988

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			987,289
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプション・新株予約権の行使		83,188	83,188
III 資本剰余金期末残高			1,070,477
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,025,537
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		90,804	90,804
III 利益剰余金期末残高			△1,116,342

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	706,248	1,070,477	△1,116,342	△515	659,868	659,868
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081
当期純損失			△234,793		△234,793	△234,793
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	176,540	176,540	△234,793	△103	118,185	118,185
平成19年3月31日 残高（千円）	882,788	1,247,018	△1,351,135	△618	778,053	778,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△62,924	△200,929	△138,005
減価償却費		22,986	17,322	△5,664
連結調整勘定償却		4,376	—	△4,376
のれん償却		—	4,376	4,376
新株発行費		1,255	—	△1,255
株式交付費		—	1,967	1,967
社債発行費償却		29,075	22,781	△6,293
前期損益修正損		—	3,333	3,333
投資有価証券評価損		—	2,401	2,401
社債発行差金償却		△805	—	805
固定資産売却益		—	△1,166	△1,166
固定資産除却損		6,034	303	△5,731
固定資産売却損		130	—	△130
関係会社株式売却益		—	△398,329	△398,329
債権譲渡損		—	233,672	233,672
減損損失		—	46,642	46,642
貸倒引当金の増減額		△1,301	1,636	2,937
返品調整引当金の増減額		11,848	△3,971	△15,819
賞与引当金の増加額		—	2,500	2,500
受取利息		△8	△179	△171
支払利息		8,227	3,254	△4,972
売上債権の増減額		△302,499	151,108	453,608
たな卸資産の増減額		△299,140	29,949	329,089
その他流動資産の減少額		47,700	80,465	32,765
仕入債務の増減額		34,131	△82,587	△116,719
その他流動負債の増減額		△103,221	88,070	191,292
その他		△1,949	△3,564	△1,615
小計		△606,084	△941	605,142
利息及び配当金の受取額		8	179	171
利息の支払額		△9,641	△4,392	5,249
法人税等の支払額		△20,135	△39,446	△19,311
営業活動による キャッシュ・フロー		△635,853	△44,600	591,252

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		—	△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による 支出		△17,290	△2,835	14,454
有形固定資産の売却による 収入		399	1,619	1,219
無形固定資産の取得による 支出		△1,307	—	1,307
短期貸付金の貸付による支 出		—	△5,000	△5,000
短期貸付金の回収による収 入		—	5,000	5,000
差入保証金の差入による支 出		△23,638	△2,616	21,022
差入保証金の返還による収 入		18,000	302	△17,697
保証金の預りによる収入		3,000	—	△3,000
子会社清算に伴う残余財産 分配による収入		210,388	—	△210,388
連結範囲の変更を伴う子会 社株式売却による支出		—	△36,916	△36,916
連結範囲の変更を伴う子会 社株式売却による収入		—	42,076	42,076
債権譲渡による収入		—	19,999	19,999
その他		△10	△2,076	△2,066
投資活動による キャッシュ・フロー		189,541	9,552	△179,988
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△314,750	—	314,750
長期借入れによる収入		—	225,000	225,000
長期借入金の返済による支 出		—	△13,330	△13,330
社債発行による収入		992,678	—	△992,678
社債の償還による支出		—	△550,000	△550,000
新株発行による収入	※2	5,121	21,377	16,255
自己株式の取得による支出		△105	△103	1
財務活動による キャッシュ・フロー		682,944	△317,055	△1,000,000
IV 現金及び現金同等物の増減額		236,633	△352,103	△588,736
V 現金及び現金同等物の期首残 高		696,331	932,964	236,633
VI 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	932,964	580,860	△352,103

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度237,598千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前連結会計年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当連結会計年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、2006年5月末までに本社債450,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ225,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。さらに、重要な後発事象に記載のとおり、本社債の未償還額のうち、550,000千円を2006年6月15日に繰上償還しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシップコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルティング及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済等の関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルティング及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロススポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしましたが、当連結会計年度においても、営業損失132,283千円（前連結会計年度27,836千円の損失）、経常損失157,639千円（前連結会計年度56,759千円の損失）、当期純損失234,793千円（前連結会計年度90,804千円の損失）と継続的に損失を計上しております。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。また、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。また、新商品については特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェヴリナ アーツテクノロジー㈱ ユーロススポーツ㈱ サイトデザイン㈱</p> <p>ユーロススポーツ㈱については平成17年11月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェヴリナ サイトデザイン㈱</p> <p>アーツテクノロジー㈱については、平成18年8月31日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年8月31日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>ユーロススポーツ㈱については、平成18年12月28日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。但し、平成18年12月28日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 コミュニケーション・セールス事業 総平均法による原価法 システム事業 先入先出法による原価法 スポーツ関連事業 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法 _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 コミュニケーション・セールス事業 移動平均法による原価法 _____</p> <p>b 仕掛品 _____</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア ・ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③繰延資産</p> <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 均等償却(3年)しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③繰延資産</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 均等償却(3年)しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は778,053千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則等の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則等により作成しております。
—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 新株発行費は当連結会計年度より株式交付費として表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式443,974.42株であります。</p> <p>※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式78.84株であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,161,591千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">390,923千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は建物付属設備3,190千円、工具器具備品2,463千円及びソフトウェア381千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損は工具器具備品130千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	広告宣伝費	1,161,591千円	給与手当	390,923千円	貸倒引当金繰入額	1,850千円	—————		—————		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,244,915千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">424,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は車両運搬具1,166千円であります。</p> <p>※3 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度売上原価修正</td> <td style="text-align: right;">25,227千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売掛金修正</td> <td style="text-align: right;">2,724千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は工具器具備品303千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度売上高修正</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> <tr> <td>過年度社債発行費修正</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>過年度人件費修正</td> <td style="text-align: right;">4,982千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,244,915千円	給与手当	424,754千円	貸倒引当金繰入額	4,027千円	賞与引当金繰入額	2,500千円	過年度売上原価修正	25,227千円	過年度売掛金修正	2,724千円	過年度売上高修正	23,100千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	過年度人件費修正	4,982千円
広告宣伝費	1,161,591千円																												
給与手当	390,923千円																												
貸倒引当金繰入額	1,850千円																												
—————																													
—————																													
広告宣伝費	1,244,915千円																												
給与手当	424,754千円																												
貸倒引当金繰入額	4,027千円																												
賞与引当金繰入額	2,500千円																												
過年度売上原価修正	25,227千円																												
過年度売掛金修正	2,724千円																												
過年度売上高修正	23,100千円																												
過年度社債発行費修正	3,333千円																												
過年度人件費修正	4,982千円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>※7. 当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 338 1417 857"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="4">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">東京都 千代田区</td> <td rowspan="7">スポーツ 関連事業 用資産</td> <td>建物</td> <td>3,838</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>32,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(46,642千円)計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	3,084	電話加入権	72	リース資産	1,278	東京都 千代田区	スポーツ 関連事業 用資産	建物	3,838	車両運搬具	619	工具器具備品	2,132	電話加入権	147	ソフトウェア	680	長期前払費用	168	リース資産	32,830
場所	用途	種類	金額 (千円)																												
東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																												
		工具器具備品	3,084																												
		電話加入権	72																												
		リース資産	1,278																												
東京都 千代田区	スポーツ 関連事業 用資産	建物	3,838																												
		車両運搬具	619																												
		工具器具備品	2,132																												
		電話加入権	147																												
		ソフトウェア	680																												
		長期前払費用	168																												
		リース資産	32,830																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	443,974.42	25,892.5	—	469,866.92
合計	443,974.42	25,892.5	—	469,866.92
自己株式				
普通株式	78.84	5.08	—	83.92
合計	78.84	5.08	—	83.92

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加25,172.50株は、転換社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加720株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">932,964</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">932,964</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	932,964	現金及び現金同等物	932,964	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">580,860</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">580,860</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	580,860	現金及び現金同等物	580,860										
現金及び預金勘定	932,964																		
現金及び現金同等物	932,964																		
現金及び預金勘定	580,860																		
現金及び現金同等物	580,860																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </table> <p>(2) ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による調達額2,000,000千円のうちエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に1,000,000千円が預託されております。</p> <p>(3) 上記(2)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	20,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	20,000	新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額	40,000	新株予約権の行使による資本金増加額	60,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	60,000	新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	120,000	<p>※2. 新株発行による収入には社債の転換によるエスクロー口座からの収入を含めております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">330,000</td> </tr> </table> <p>(2) 上記(1)ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の償還980,000千円は、エスクロー契約書に基づく長期預け金980,000千円との相殺により行なっております。</p>	新株予約権の行使による資本金増加額	165,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000	ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000
新株予約権の行使による資本金増加額	20,000																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	20,000																		
新株予約権の行使による円建転換社債型新株予約権付社債減少額	40,000																		
新株予約権の行使による資本金増加額	60,000																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	60,000																		
新株予約権の行使によるユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	120,000																		
新株予約権の行使による資本金増加額	165,000																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	165,000																		
ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債減少額	330,000																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
	<p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したアーツテクノロジー株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による収入の関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,870</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,882</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">47,813</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,923</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">42,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式の売却により連結除外したユーロスポーツ株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価格と売却による支出の関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,376</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△526,282</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△159,913</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">350,516</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36,916</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△36,916</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	流動資産	56,870	固定資産	198	流動負債	△54,882	固定負債	-	株式売却益	47,813	株式売却価額	50,000	連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923	株式の売却による収入	42,076		(千円)	流動資産	323,303	固定資産	12,376	流動負債	△526,282	固定負債	△159,913	株式売却益	350,516	株式売却価額	0	連結除外時の現金及び現金同等物	△36,916	株式の売却による支出	△36,916
	(千円)																																				
流動資産	56,870																																				
固定資産	198																																				
流動負債	△54,882																																				
固定負債	-																																				
株式売却益	47,813																																				
株式売却価額	50,000																																				
連結除外時の現金及び現金同等物	△7,923																																				
株式の売却による収入	42,076																																				
	(千円)																																				
流動資産	323,303																																				
固定資産	12,376																																				
流動負債	△526,282																																				
固定負債	△159,913																																				
株式売却益	350,516																																				
株式売却価額	0																																				
連結除外時の現金及び現金同等物	△36,916																																				
株式の売却による支出	△36,916																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	37,140	3,843	33,296	工具器具備品	1,350	1,312	—	37
車両	3,834	1,189	2,644	車両	4,082	1,423	—	2,659
合計	40,974	5,032	35,941	ソフトウェア	652	488	—	163
				合計	6,084	3,225	—	2,859
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		8,920千円		1年内			1,312千円
	1年超		29,610千円		1年超			2,027千円
	合計		38,531千円		合計			3,340千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				リース資産減損勘定の残高 — 千円				
	支払リース料		5,172千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	減価償却費相当額		3,789千円		支払リース料			9,229千円
	支払利息相当額		610千円		リース資産減損勘定の取崩額			1,278千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額 1,224千円				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				支払利息相当額 1,351千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				減損損失 34,108千円				
				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
				5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,487	12,086

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">825,594千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△843,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">640</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	825,594千円	貸倒引当金繰入超過額	593	返品調整引当金繰入超過額	5,787	未払事業税	7,628	その他	3,428	繰延税金資産小計	843,032	評価性引当額	△843,032	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	640	繰延税金負債の純額	640	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">878,349千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,319</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,190</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△901,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">320</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	878,349千円	貸倒引当金繰入超過額	931	返品調整引当金繰入超過額	1,868	未払事業税	5,625	賞与引当金繰入限度超過額	1,043	減価償却超過額	2,401	減損損失	298	投資有価証券評価損	7,319	未払費用否認	3,262	その他	89	繰延税金資産小計	901,190	評価性引当額	△901,190	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	320	繰延税金負債の純額	320
税務上の繰越欠損金	825,594千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	593																																																		
返品調整引当金繰入超過額	5,787																																																		
未払事業税	7,628																																																		
その他	3,428																																																		
繰延税金資産小計	843,032																																																		
評価性引当額	△843,032																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債合計	640																																																		
繰延税金負債の純額	640																																																		
税務上の繰越欠損金	878,349千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	931																																																		
返品調整引当金繰入超過額	1,868																																																		
未払事業税	5,625																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	1,043																																																		
減価償却超過額	2,401																																																		
減損損失	298																																																		
投資有価証券評価損	7,319																																																		
未払費用否認	3,262																																																		
その他	89																																																		
繰延税金資産小計	901,190																																																		
評価性引当額	△901,190																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債合計	320																																																		
繰延税金負債の純額	320																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	コミュニケーション・ セールス事業(千円)	システム事業 (千円)	スポーツ関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,506,425	197,232	322,461	3,026,120	—	3,026,120
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,149	5,429	—	9,578	(9,578)	—
計	2,510,575	202,662	322,461	3,035,698	(9,578)	3,026,120
営業費用	2,366,355	222,614	324,472	2,913,442	140,513	3,053,956
営業利益又は営業損失△	144,219	△19,952	△2,010	122,256	(150,092)	△27,836
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	518,307	89,215	564,192	1,171,714	1,779,689	2,951,403
減価償却費	18,984	2,479	941	22,405	581	22,986
資本的支出	3,825	1,770	9,275	14,871	3,579	18,450

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

基礎化粧品及び健康食品等の通信販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,477千円であり、その主なものは本社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. スポーツ関連事業は、前連結会計年度より連結子会社となりましたユーロスポーツ㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,896,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期預け金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	コミュニケーション・ セールス事業（千円）	システム事業 （千円）	スポーツ関連 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,610,146	68,758	519,310	3,198,215	—	3,198,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,779	421	—	4,200	(4,200)	—
計	2,613,926	69,180	519,310	3,202,416	(4,200)	3,198,215
営業費用	2,429,623	80,544	690,374	3,200,542	129,955	3,330,498
営業利益又は営業損失△	184,302	△11,364	△171,064	1,873	△134,156	△132,283
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	690,176	—	—	690,176	312,953	1,003,129
減価償却費	15,634	20	1,299	16,954	367	17,322
減損損失	—	6,226	40,415	46,642	—	46,642
資本的支出	1,256	—	—	1,256	—	1,256

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) コミュニケーション・セールス事業

健康食品及び基礎化粧品等の販売

(2) システム事業

ソフトウェア受託開発、パッケージソフトウェア開発・販売

(3) スポーツ関連事業

スポーツ関連商品の輸入販売、企画・製造・販売、スポーツコンテンツの製作・販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は153,947千円であり、親会社及び休眠会社に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エフトゥワン(注1)	東京都渋谷区	10,000	情報処理サービス業	なし	なし	なし	外注費の支払(注2)	3,650	外注費	—

(注) 1. 当社役員三木雅史(平成18年1月退任)が議決権の100%を直接保有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

外注費の支払については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定されております。

3. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	佐古田雅士	—	—	当社代表取締役	—	—	—	個人資金の立替	6,291	役員に対する短期金銭債権	6,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件については、協議の上決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,486.54円	1株当たり純資産額	1,656.19円
1株当たり当期純損失金額	208.84円	1株当たり当期純損失金額	503.04円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	90,804	234,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	90,804	234,793
期中平均株式数(株)	434,784	466,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数23,013個)。	新株予約権8種類(新株予約権の数22,123個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還について)</p> <p>平成18年3月15日に発行いたしました2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、本社債の発行要項に基づいて、割当先であるAIG-FP Structured Finance(Cayman) Limitedに対し、以下の通り、未償還額の一部を繰上償還いたしました。</p> <p>(1)繰上償還した社債の銘柄 株式会社SDホールディングス2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)繰上償還日 平成18年6月15日</p> <p>(3)繰上償還額面金額 550,000,000円</p> <p>(4)償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>(5)償還のための資金調達の方法 今回の繰上償還原資には、余裕資金を充当するため当該繰上償還による業績に与える影響はないと考えております。</p> <p>本社債の概要(平成18年5月31日現在)</p> <p>(1)発効日 2006年3月15日(ロンドン時間)</p> <p>(2)発行総額 20億円</p> <p>(3)転換総額 450,000,000円</p> <p>(4)未償還残高 1,550,000,000円</p> <p>(5)償還期限 2010年3月31日(ロンドン時間)</p> <p>(6)利率 本社債に利息は付さない</p>	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	157,144	134.3
合 計	157,144	134.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
コミュニケーション・セールス事業	496,988	97.34
スポーツ関連事業	504,262	113.1
合 計	1,001,250	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム事業	12,234	8.2	26,213	70.0
合 計	12,234	8.2	26,213	70.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
コミュニケーション・セールス事業	2,610,146	104.1
システム事業	68,758	34.9
スポーツ関連事業	519,310	161.1
合 計	3,198,215	105.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	758,562		273,513		△485,048	
2. 売掛金		262		—		△262	
3. 未収入金	※1	93,345		140,533		47,187	
4. 前払費用		3,003		1,705		△1,298	
5. 関係会社短期貸付金		364,672		—		△364,672	
6. 役員に対する短期金 銭債権		—		6,291		6,291	
7. その他	※1	1,836		4,196		2,360	
流動資産合計		1,221,682	49.5	426,239	77.0	△795,442	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,210		1,341			
減価償却累計額		252	1,957	64	1,276	△680	
(2) 工具器具備品		1,362		696			
減価償却累計額		558	803	696	—	△803	
有形固定資産合計			2,761	0.1	1,276	0.2	△1,484
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—	10,000		10,000	
(2) 関係会社株式			140,000	100,000		△40,000	
(3) 関係会社長期貸付金			123,500	62,482		△61,017	
(4) 長期預け金	※2		1,000,000	—		△1,000,000	
(5) 差入保証金			—	13,276		13,276	
(6) その他			10,770	120		△10,650	
貸倒引当金			△56,600	△60,000		△3,400	
投資その他の資産合計			1,217,670	49.3	125,879	22.8	△1,091,791
固定資産合計			1,220,431	49.4	127,156	23.0	△1,093,275
III 繰延資産							
1. 社債発行費			26,115	—		△26,115	
繰延資産合計			26,115	1.1	—	—	△26,115
資産合計			2,468,229	100.0	553,395	100.0	△1,914,833

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	※1	43,513		13,650		△29,863
2. 未払法人税等	※1	3,556		2,995		△561
3. 預り金		536		667		130
4. その他		—		571		571
流動負債合計		47,607	1.9	17,883	3.2	△29,723
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,880,000		—		△1,880,000
固定負債合計		1,880,000	76.2	—	—	△1,880,000
負債合計		1,927,607	78.1	17,883	3.2	△1,909,723
(資本の部)						
I 資本金	※3	706,248	28.6	—		—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		535,154		—		—
資本剰余金合計		535,154	21.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		700,588		—		—
利益剰余金合計		△700,588	△28.4	—	—	—
IV 自己株式	※4	△192	△0.0	—	—	—
資本合計		540,622	21.9	—	—	—
負債・資本合計		2,468,229	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	882,788	159.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		711,695		
資本剰余金合計		—	—	711,695	128.6	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金		—				
繰越利益剰余金		—		△1,058,677		
利益剰余金合計		—	—	△1,058,677	△191.3	—
4. 自己株式		—	—	△295	△0.0	—
株主資本合計		—	—	535,511	96.8	—
純資産合計		—	—	535,511	96.8	—
負債純資産合計		—	—	553,395	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※2		43,231	100.0	25,550	100.0	△17,681	
II 売上原価			7,850	18.2	7,050	27.6	△800	
売上総利益			35,381	81.8	18,500	72.4	△16,881	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		183,254	423.9	146,640	573.9	△36,614	
営業損失			147,873	△342.1	128,140	△501.5	19,733	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	3,120			6,022			
2. 社債発行差金償却		805			—			
3. 受取出向者収入	※2	1,843			245			
4. 過年度支払手数料値引額		10,000			—			
5. その他の営業外収益		980	16,750	38.7	274	6,542	25.6	△10,208
V 営業外費用								
1. 支払利息	※2	934			—			
2. 新株発行費		1,255			—			
3. 株式交付費		—			1,703			
4. 社債発行費償却		21,198			22,781			
5. 本社移転費用		4,449			—			
6. 消費税等免税額		3,778			—			
7. その他の営業費用		222	31,838	73.6	418	24,904	97.5	△6,933
経常損失			162,960	△377.0		146,502	△573.4	16,458
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—			17,999			
2. 前期損益修正益	※4	—	—		7,050	25,049	98.0	25,049
VI 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		79,999			—			
2. 債権譲渡損		—			233,672			
3. 減損損失	※6	—			3,736			
4. 貸倒引当金繰入額	※2	56,600			3,400			
5. 固定資産除却損	※3	714			—			
6. 子会社株式売却損		—			39,999			
7. 前期損益修正損	※5	—	137,314	317.6	15,633	296,441	1,160.2	159,127
税引前当期純損失			300,275	△694.6		417,893	△1,635.6	△117,618
法人税、住民税及び事業税			△46,514	107.6		△59,805	△234.1	△13,291
当期純損失			253,761	△587.0		358,088	△1,401.5	△104,327
前期繰越損失			446,827			—		—
当期末処理損失			700,588			—		—

(3) 売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 外注費			7,850	100.0		7,050	100.0	△800
売上原価			7,850	100.0		7,050	100.0	△800

(4) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			700,588
II 次期繰越損失			700,588

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	706,248	535,154	△700,588	△192	540,622	540,622
事業年度中の変動額						
新株の発行	176,540	176,540			353,081	353,081
当期純損失			△358,088		△358,088	△358,088
自己株式の取得				△103	△103	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	176,540	176,540	△358,088	△103	△5,110	△5,110
平成19年3月31日 残高（千円）	882,788	711,695	△1,058,677	△295	535,511	535,511

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前事業年度237,598千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても90,804千円の当期純損失となっております。このため、持株会社であり、子会社からの収入を主要な財源とする当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また新規事業及びM&A事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、前事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債700,000千円を発行し、当事業年度末までに本社債700,000千円すべてに係る新株予約権の権利行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加しております。</p> <p>また、2006年3月15日に、ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額2,000,000千円を発行し、2006年5月末までに本社債450,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ225,000千円増加しております。ただし、本社債総額2,000,000千円のうち1,000,000千円は、エスクロー契約に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであり、社債の転換に応じて当社の口座に送金されるものであります。さらに、重要な後発事象に記載のとおり、本社債の未償還額のうち、550,000千円を2006年6月15日に繰上償還しております。</p> <p>事業の状況については、当社を持株会社として、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおきましては、商品のラインナップを拡充するとともに、ウェブサイトのリニューアル等新規顧客の獲得を効率的に行うためインターネットを活用したマーケティングの強化などにより、登録顧客数および売上は順調に推移しております。また、データベースマーケティングの強化により既存顧客を囲い込むためのDMのレスポンスが増加し再販率が向上しました。さらに当連結会計年度における「オートシッコース」の継続数が向上し、売上の安定につながりました。</p> <p>システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社では、事業ドメインをEC分野でのASPサービス及びパッケージ販売を核としたシステム開発、並びにサイト構築・マーケティング活動におけるコンサルティング及び業務運用・物流支援・コールセンター窓口・決済等の関連サービスを全て提供するサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種サービスの事業モデルを展開してまいりました。また、当連結会計年度にはプライバシーマーク認証のコンサルティング及び認証資格取得支援サービスを新規事業として立ち上げ、事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>スポーツ関連事業を行うユーロススポーツ株式会社は平成17年11月1日に設立しました。同月25日に営業を開始し、顧客との販売契約を結び、順調に販売を行っております。平成18年3月にはニューモデルラケットを投入し、堅調な売上を計上しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業、システム事業及びスポーツ関連事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社グループは、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当事業年度においても営業損失128,140千円（前事業年度は147,873千円の損失）、経常損失146,502千円（前事業年度は162,960千円の損失）、当期純損失358,088千円（前事業年度は253,761千円の損失）と継続的に営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実施しております。</p> <p>なお、当社は持株会社であり子会社からの収入を主要な財源とするため、持株会社としての経営計画及び子会社の事業について説明いたします。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>当社グループにおいてシナジー効果の見込めない事業からの撤退とコア事業への経営資源の集中を図っております。</p> <p>具体的には、平成18年8月31日にシステム事業を行う連結子会社アーツテクノロジー株式会社の当社保有全株式をソフィア総合研究所株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>さらに、平成18年12月28日にスポーツ関連事業を行う連結子会社ユーロススポーツ株式会社の当社保有全株式をKeyWorks株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>以上のとおり、シナジー効果の見込めない事業から撤退し、当社グループのコア事業であるコミュニケーション・セールス事業へ経営資源を集中することにより黒字化を図ってまいります。</p> <p>2. コミュニケーション・セールス事業の収益基盤の強化</p> <p>コミュニケーション・セールス事業を行う株式会社フェヴリナにおいては、「新規顧客の獲得」・「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」・「ブランディング」を基本方針として掲げております。特に「既存顧客の囲い込み」・「新商品の開発」の2つを強化していくため、データベースマーケティングを一層強化し、次の施策につなげてまいります。</p> <p>当事業年度におきましては、既存顧客の囲い込み強化として、DMの発送部数を増加し、顧客のセグメントを更に細分化した結果、再販売上は前年同期比110%となりました。また、新商品については特色のあるスペシャルケアを中心とした商品にこだわってまいりました。特にエステで話題のアンチエイジング商品である「ジェルパック」は、今後のスペシャルケアの核になる商品として2月に新発売いたしました。</p> <p>3. 持株会社における経費削減</p> <p>事業の選択と集中と平行して、持株会社である当社の人件費をはじめとする間接コスト削減を順次進めております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～6年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～5年</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については支出時に全額費用処理しております。 社債発行費については均等償却（3年）をしております。 社債発行差金については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。</p>	<p>株式交付費については支出時に全額費用処理しております。 社債発行費については均等償却（3年）をしております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は535,511千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「差入保証金」は10,760千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 未収入金 85,545千円 流動負債 未払金 30,498千円</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 未収入金 140,503千円</p>						
<p>※2 ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による、調達額のうち、1,600,000千円については、資金用途を新規事業及びM&Aに対する投融資に限定しており、用途を変更する場合には社債権者との協議が必要となります。また、そのうち長期預け金1,000,000千円についてはエスクロー契約書に基づくエスクロー代理人であるHammondsの口座に預託されているものであります。</p>	<p>※2 _____</p>						
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">443,974.42株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,200,000株	発行済株式総数	普通株式	443,974.42株	<p>※3 _____</p>
授権株式数	普通株式	1,200,000株					
発行済株式総数	普通株式	443,974.42株					
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10.04株</td> </tr> </table>	普通株式	10.04株	<p>※4 _____</p>				
普通株式	10.04株						
<p>5 資本の欠損の額 700,781千円</p>	<p>5 _____</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,975千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">41,433千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,479千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">33,017千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,667千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,229千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">29,181千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,117千円</td></tr> <tr><td>受取出向者収入</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,600千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、工具器具備品714千円でありませ</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	23,975千円	給与手当	41,433千円	減価償却費	358千円	支払手数料	31,479千円	支払報酬	33,017千円	賃借料	13,667千円	広告宣伝費	15,229千円	営業収益	29,181千円	受取利息	3,117千円	受取出向者収入	1,843千円	支払利息	121千円	貸倒引当金繰入額	56,600千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">15,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">30,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">29,457千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">11,080千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,959千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業収益</td><td style="text-align: right;">13,250千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 前期損益修正益の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上原価</td><td style="text-align: right;">7,050千円</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度売上高修正</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td>過年度社債発行費修正</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> </table> <p>※6 当事業年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都 渋谷区</td> <td rowspan="3">システム 事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(3,736千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	役員報酬	15,500千円	給与手当	30,128千円	減価償却費	230千円	支払手数料	19,955千円	支払報酬	29,457千円	賃借料	11,080千円	広告宣伝費	10,959千円	営業収益	13,250千円	受取利息	5,858千円	広告宣伝費	3,779千円	過年度売上原価	7,050千円	過年度売上高修正	12,300千円	過年度社債発行費修正	3,333千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791	工具器具備品	666	リース資産	1,278
役員報酬	23,975千円																																																														
給与手当	41,433千円																																																														
減価償却費	358千円																																																														
支払手数料	31,479千円																																																														
支払報酬	33,017千円																																																														
賃借料	13,667千円																																																														
広告宣伝費	15,229千円																																																														
営業収益	29,181千円																																																														
受取利息	3,117千円																																																														
受取出向者収入	1,843千円																																																														
支払利息	121千円																																																														
貸倒引当金繰入額	56,600千円																																																														
役員報酬	15,500千円																																																														
給与手当	30,128千円																																																														
減価償却費	230千円																																																														
支払手数料	19,955千円																																																														
支払報酬	29,457千円																																																														
賃借料	11,080千円																																																														
広告宣伝費	10,959千円																																																														
営業収益	13,250千円																																																														
受取利息	5,858千円																																																														
広告宣伝費	3,779千円																																																														
過年度売上原価	7,050千円																																																														
過年度売上高修正	12,300千円																																																														
過年度社債発行費修正	3,333千円																																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																												
東京都 渋谷区	システム 事業用資産	建物	1,791																																																												
		工具器具備品	666																																																												
		リース資産	1,278																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10.04	5.08	—	15.12
合計	10.04	5.08	—	15.12

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加5.08株は、転換社債の転換により発生した端株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	2,796	1,553	1,243	工具器具備品	—	—	—	—
合計	2,796	1,553	1,243	合計	—	—	—	—
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			326千円	1年内				—千円
1年超			1,112千円	1年超				—千円
合計			1,439千円	合計				—千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				リース資産減損勘定の残高 — 千円				
支払リース料			408千円	支払リース料				306千円
減価償却費相当額			310千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,278千円
支払利息相当額			101千円	減価償却費相当額				—千円
				支払利息相当額				62千円
				減損損失				1,278千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への分配方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">85,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,510千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△142,510千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	85,706千円	減価償却超過額	161千円	未払事業税	1,060千円	子会社株式評価損	32,552千円	貸倒引当金繰入超過額	23,030千円	繰延税金資産小計	142,510千円	評価性引当額	△142,510千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">169,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">93,427千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">24,414千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息未計上分</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,387千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△289,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	169,791千円	減価償却超過額	122千円	未払事業税	832千円	子会社株式評価損	93,427千円	貸倒引当金繰入超過額	24,414千円	未収利息未計上分	587千円	減損損失	212千円	繰延税金資産小計	289,387千円	評価性引当金	△289,387千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
税務上の繰越欠損金	85,706千円																																												
減価償却超過額	161千円																																												
未払事業税	1,060千円																																												
子会社株式評価損	32,552千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	23,030千円																																												
繰延税金資産小計	142,510千円																																												
評価性引当額	△142,510千円																																												
繰延税金資産合計	－千円																																												
繰延税金負債合計	－千円																																												
繰延税金資産の純額	－千円																																												
税務上の繰越欠損金	169,791千円																																												
減価償却超過額	122千円																																												
未払事業税	832千円																																												
子会社株式評価損	93,427千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	24,414千円																																												
未収利息未計上分	587千円																																												
減損損失	212千円																																												
繰延税金資産小計	289,387千円																																												
評価性引当金	△289,387千円																																												
繰延税金資産合計	－千円																																												
繰延税金負債合計	－千円																																												
繰延税金資産の純額	－千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217.71円	1株当たり純資産額	1,139.74円
1株当たり当期純損失金額	583.55円	1株当たり当期純損失金額	767.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	253,761	358,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	253,761	358,088
期中平均株式数(株)	434,854	466,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数23,013個)。	新株予約権8種類(新株予約権の数22,123個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還について)</p> <p>平成18年3月15日に発行いたしました2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、本社債の発行要項に基づいて、割当先であるAIG-FP Structured Finance(Cayman) Limitedに対し、以下の通り、未償還額の一部を繰上償還致しました。</p> <p>(1)繰上償還した社債の銘柄 株式会社SDホールディングス2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)繰上償還日 平成18年6月15日</p> <p>(3)繰上償還額面金額 550,000,000円</p> <p>(4)償還価格 額面100円につき金100円</p> <p>(5)償還のための資金調達の方法 今回の繰上償還原資には、余裕資金を充当するため当該繰上償還による業績に与える影響はないと考えております。</p> <p>本社債の概要(平成18年5月31日現在)</p> <p>(1)発効日 2006年3月15日(ロンドン時間)</p> <p>(2)発行総額 20億円</p> <p>(3)転換総額 450,000,000円</p> <p>(4)未償還残高 1,550,000,000円</p> <p>(5)償還期限 2010年3月31日(ロンドン時間)</p> <p>(6)利率 本社債に利息は付さない</p>	—————